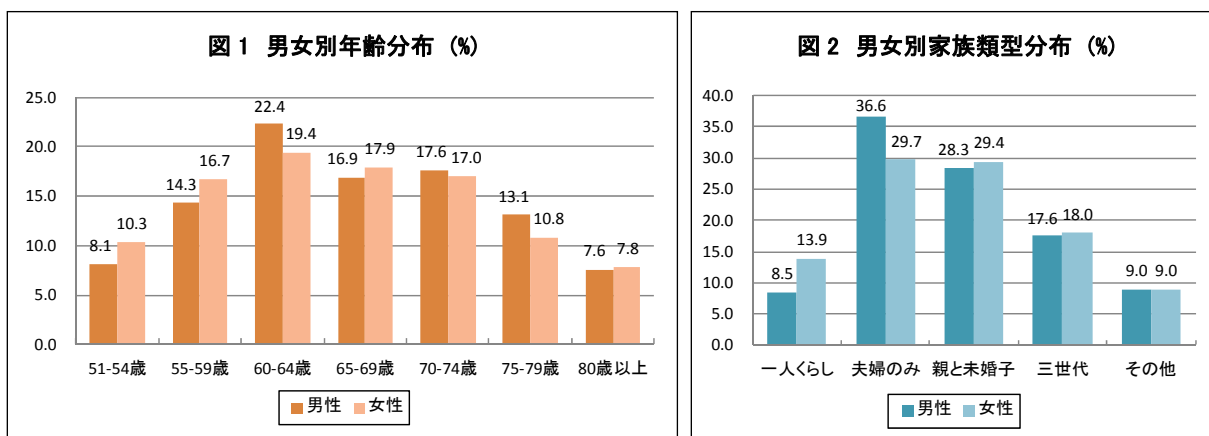


中高年者の生活実態に関する継続調査

結果概要

2012年2月、「中高年者の生活実態に関する全国調査」（50～84歳の男女9,600人に対して2010年に実施）の回答者6,442人のうち、継続的な調査を承諾した者3,516人に対して「中高年者の生活実態に関する継続調査」（以降、中高年継続調査）を実施し、3,193人から回答を得た（回収率90.8%）。調査方法は郵送配布—調査員回収とした（ただし、対象者からの希望があった53票については郵送回収）。ここでは、本調査の結果概要を記す。

I. 調査協力者



回答者のうち、男性は1,548人（48.5%）、女性は1,645人（51.5%）である。男女の年齢分布は図1に示す通りで、平均年齢は男性66.7歳、女性66.1歳であった。本報告での年齢区分は、51～64歳（中年）、65～74歳（高齢前期）、75歳以上（高齢後期）の3カテゴリーとする。

男性の87.8%は有配偶者であり、女性の場合は69.9%に配偶者がいる。2010年の第1回調査と本調査との間で、配偶関係が変化した（結婚、離婚、再婚等をした）者は極めて少ない。回答者の家族類型は、一人暮らし11.3%、夫婦のみ33.1%、親と未婚子（核家族）28.8%、三世帯17.8%、その他9.0%であった（図2）。

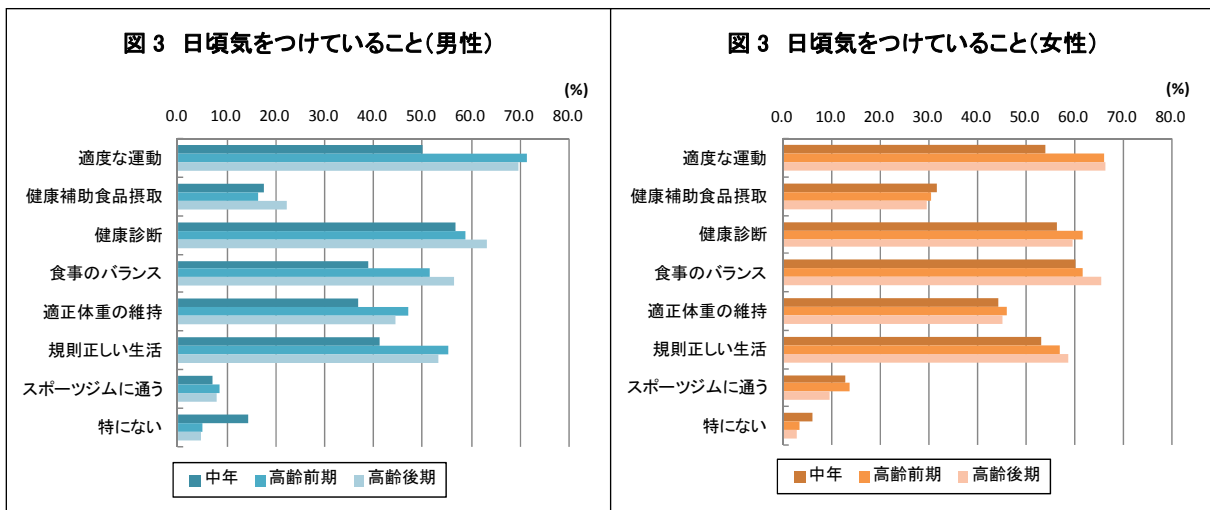
II. 就労活動

調査時点で仕事に就いていたのは、回答者の半数弱の47.9%（1,520人）であった。正規職に就いていたのは男性42.8%で、そのうち自営業（家族従業者含む）は3分の1弱であった。一方女性の就労者のうち過半数が非正規職に就いており、正規職の割合は2割であった。年齢階層別に就労状況をみると、男女ともに、年齢が高くなるにつれて自営業割合が増加する。75歳以上の高齢者のうち男性2割、女性2割が就労状況にあったが、男女ともに7割以上が自営業/家族従業者として仕事に従事していた。

「いっごろまでいまの仕事を続けたいか」という質問に対しては、過半数が「健康である限り」と回答しており、特に65歳以上の高齢層にいたっては「健康である限り」現在の仕事を続けたいとする者は8割以上にもなる。高齢で仕事に携わっている者については、就労意欲の男女差はあまり見られなかった。

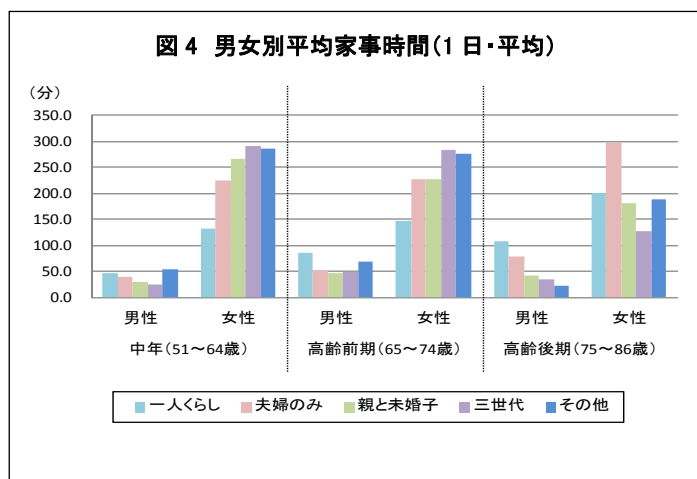
III. 日頃心がけていること

日頃から気をつけている事柄について、女性の方が男性よりも健康管理への関心が高い。特に、「食事のバランス」や「規則正しい生活を心がける」といった事柄は、女性の間で年齢層に関わりなく高い。一方男性は中年層で「特に気をつけていることはない」と回答した者が15%いる。ここでは、仕事が忙しくて健康のことなど気にかけていられない状況が伝わってくる。ただ、仕事を持っている女性に限定しても、全体の結果（図3）と大きく違いがなく、女性の方が健康管理に気づかっている様子がうかがえた。



IV. 生活時間

生活時間の中で最も男女差が大きい家事時間（育児、介護を含む）をみてみよう。中年女性の平均家事時間は約4時間と中年男性の35分に比べて極めて長い。女性の長い家事時間は高齢期に入っても継続する。男性にいたっては、高齢前期層54分、高齢後期層約1時間、と年齢層が高くなるにつれて平均家事時間が長くなる傾向にあるものの、女性の長い家事時間には



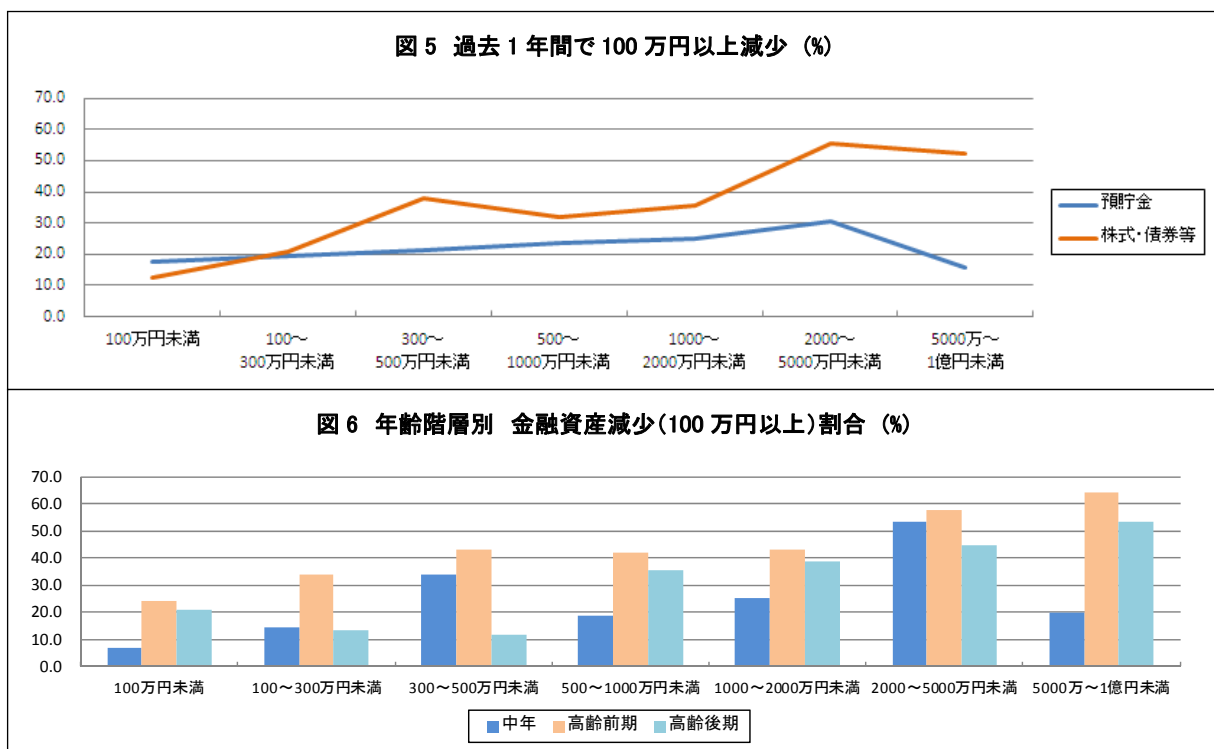
及ばない。家族類型を考慮した場合（図4）、高齢後期女性の夫婦のみ世帯における長い家事時間が目立つ。ここでの家事時間は介護・育児を含むので、高齢の夫を高齢の妻が介護している状況がうかがえる。

V. 余暇の過ごし方

余暇の過ごし方を30項目に分けて質問し、(1)ほぼ毎日、(2)週に1~2回、(3)月に1~2回、(4)月に5~6回、(5)年に1~2回、の合計割合をみると、多くの回答者があげた余暇の過ごし方は「演歌や歌謡曲を聴く」(58.3%)、「盆栽・家庭菜園・ガーデニングをする」(56.3%)、「ウォーキングやジョギングをする」(53.9%)、「スポーツ観戦をする(テレビ観戦を含む)」(65.1%)、「国内旅行をする」(50.8%)であった。逆に、1割も満たない者しか回答しなかった項目は、「宗教団体で活動する」「政党・政治団体・市民団体で活動する」「競馬・競輪・競艇をする」「歌舞伎・オペラ・ミュージカルを観る」「海外旅行をする(仕事以外)」であった。年齢階層別にみた場合、「インターネット・電子メールをする」は中年層の半数が行うと答えたのに対し、高齢前期、高齢後期になるにつれてその値が25.3%、12.9%と大きく減少してくる。余暇の過ごし方、情報収集の方法に、興味深い世代差が確認された。

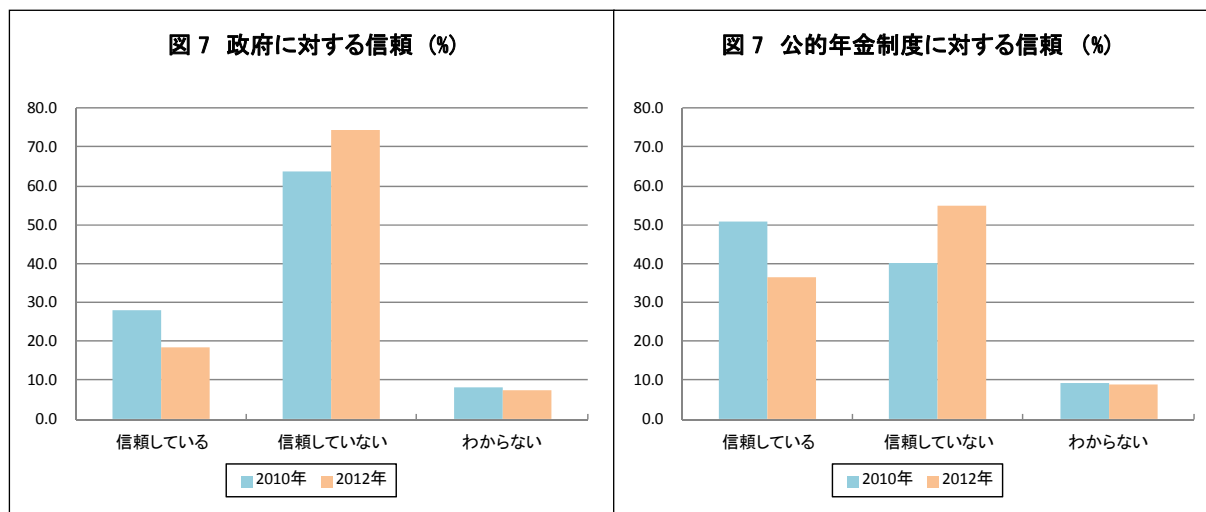
VI. 資産の変化

資産の所有について、預貯金、株式等の金融資産や土地、不動産等をいずれも持っていないと回答したものは回答者の16.7%で、中高年層の多くは何らかの資産を持っている。そのうち、2011年から2012年にかけての資産の変化を質問した結果、預貯金、金融資産ともに多くを持つものほど「100万円以上の減少があった」と訴えていた(図5)。特に、株式や債券等の金融資産が減少したとする割合は年齢階層によって異なっており(図6)、高齢前期の間で資産が100万円以上減少と回答した者が多い。



VII. 意識の変化

政府への信頼、社会保障制度（公的年金制度）への信頼度を、2010年と2012年で比較してみると（図7）、政府を信頼していないと回答した者は63.8%から74.2%へと上昇し、年金制度に至っては、信頼していないと回答した者が過半数となった。2010年、政府を信頼していると回答した者のうち、5割以上が2012年調査では「信頼していない」と回答していた。年齢階層別にみても（結果省略）、現役世代後半の中年層と高齢前期のそれぞれ80.4%と76.0%が政府を「信頼していない」としており、その割合の高さは見逃すことができない。



2011年3月11日の東日本大震災と福島第一原子力発電所事故以降、社会に対する見方や考え方、家族や友人、自然や科学に対する見方に変化があったかを尋ねたところ、回答者の56%が「変化があった」と回答した。そこには年齢差があり、中年者の6割が3.11後、「何らかの変化があった」としたのに対して、高齢後期になると過半数の者（55%）が「変化はなかった」と回答していた。

何らかの変化があったと回答した者にその具体的な内容について、自由回答形式で質問した。そこで多く見られた指摘は、原発への強い不信、原発の安全神話を疑いなく真に受けていたわが身への自戒の念、自然に対する脅威、もしもの時の準備や日頃からの心構えの大切さ、そして、政府への強い不信感、であった。また、家族や友達など、絆や助け合いの大切さを実感したとする声も多く聞かれた。想定外の大惨事を前に、一日、一日を大切に、日々の感謝を忘れないこと、いままで当然と思っていたことが実はそうではないこと、普通の生活を送ることができることへの感謝の念、といった言及もみられた。